

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東浦 知哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	88,197 (30,707)	91,294 (30,914)	115,797
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	10,342	9,221	13,410
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,319 (3,036)	6,273 (1,732)	9,416
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,391	8,593	9,535
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	60,670	68,764	64,435
総資産額 (百万円)	116,250	156,684	131,484
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	220.32 (88.10)	158.88 (44.04)	270.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	220.32	158.67	269.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.2	43.9	49.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,132	22,142	13,397
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,295	1,739	2,829
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,871	19,354	29,776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,253	19,815	24,140

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、業種間のばらつきはあるものの企業収益は概ね順調で、「適温経済」状態が続きました。一方、米国と中国との間の貿易摩擦は激化し、英国のEU離脱問題や欧州の政権不安定など世界経済の成長を鈍化させる要因も多くあり、国内外共に先行きが不透明です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は91,294百万円（前年同期比3,097百万円増、3.5%増）、営業利益は9,923百万円（前年同期比715百万円減、6.7%減）、税引前四半期利益は9,221百万円（前年同期比1,121百万円減、10.8%減）、四半期利益は6,273百万円（前年同期比1,083百万円減、14.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,273百万円（前年同期比1,045百万円減、14.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貴金属事業

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益は前年同期比で増加しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は62,352百万円（前年同期比4,870百万円増、8.5%増）、営業利益は8,720百万円（前年同期比97百万円増、1.1%増）となりました。

#### 環境保全事業

国内の廃棄物排出量は減少していますが、新規顧客の開拓に努めたことにより、本セグメントの売上収益は前年同期比で増加しました。しかし、今年度進めている写真感材事業の撤退費用の影響により、本セグメントの営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,592百万円（前年同期比547百万円増、4.5%増）、営業利益は2,446百万円（前年同期比174百万円減、6.6%減）となりました。

#### ライフ&ヘルス事業

首都圏を中心とした建設需要は引き続き高い水準にあり、消防設備や空調設備の売上収益は堅調に推移しました。しかし、健康機器の売上収益が前年同期比で減少し、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は16,385百万円（前年同期比2,343百万円減、12.5%減）、営業利益は591百万円（前年同期比603百万円減、50.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は156,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,200百万円増加いたしました。これは主に、営業債権及びその他の債権が26,570百万円増加、現金及び現金同等物が4,324百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は87,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,871百万円増加いたしました。これは主に、借入金が23,014百万円増加、未払法人所得税が1,948百万円減少したことによるものであります。

##### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は68,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,329百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益8,593百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.9%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,324百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には19,815百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は22,142百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益9,221百万円（前年同期比10.8%減）、減価償却費及び償却費1,743百万円（前年同期比3.1%増）、営業債権及びその他の債権の増加額及び法人所得税の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,739百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,725百万円（前年同期比23.9%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は19,354百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

これは主に、長短借入金の純増加額23,717百万円（前年同期比149.7%増）、配当金の支払額3,657百万円（前年同期比87.2%増）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、350百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,854,344	39,854,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,854,344	39,854,344	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	39,854,344	-	7,790	-	9,364

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,767,000	397,670	-
単元未満株式	普通株式 54,044	-	-
発行済株式総数	39,854,344	-	-
総株主の議決権	-	397,670	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	33,300	-	33,300	0.08
計	-	33,300	-	33,300	0.08

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	24,140	19,815
営業債権及びその他の債権	8	36,973	63,544
棚卸資産		22,466	24,063
未収法人所得税		1,474	548
その他の金融資産	8	660	2,921
その他の流動資産		2,380	2,686
流動資産合計		88,096	113,579
非流動資産			
有形固定資産		32,870	32,673
のれん		8,243	8,243
無形資産		740	587
繰延税金資産		853	969
退職給付に係る資産		124	95
金融資産	8	537	495
その他の非流動資産		18	39
非流動資産合計		43,388	43,104
資産合計		131,484	156,684



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	8	14,179	15,968
借入金	8	22,515	45,046
未払法人所得税		3,012	1,064
その他の金融負債	8	506	679
引当金		1,484	766
その他の流動負債		3,400	2,436
流動負債合計		45,099	65,962
<b>非流動負債</b>			
借入金	8	18,600	19,083
繰延税金負債		1,440	1,473
退職給付に係る負債		153	157
その他の金融負債	8	1,754	1,243
非流動負債合計		21,949	21,958
負債合計		67,049	87,920
<b>資本</b>			
資本金		7,790	7,790
資本剰余金		10,381	10,353
自己株式		386	955
利益剰余金		50,282	52,876
その他の資本の構成要素		3,632	1,300
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,435	68,764
資本合計		64,435	68,764
負債及び資本合計		131,484	156,684

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 7	88,197	91,294
売上原価		66,824	70,496
売上総利益		21,372	20,798
販売費及び一般管理費		10,817	10,838
その他の営業収益		206	191
その他の営業費用		122	228
営業利益	5	10,639	9,923
金融収益		47	15
金融費用		344	717
税引前四半期利益		10,342	9,221
法人所得税費用		2,985	2,947
四半期利益		7,357	6,273
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,319	6,273
非支配持分		37	-
四半期利益		7,357	6,273
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	220.32	158.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		220.32	158.67

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		30,707	30,914
売上原価		22,707	23,895
売上総利益		7,999	7,019
販売費及び一般管理費		3,675	3,929
その他の営業収益		22	45
その他の営業費用		91	75
営業利益		4,255	3,058
金融収益		0	7
金融費用		134	330
税引前四半期利益		4,122	2,735
法人所得税費用		1,086	1,002
四半期利益		3,035	1,732
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,036	1,732
非支配持分		0	-
四半期利益		3,035	1,732
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	88.10	44.04

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	7,357	6,273
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	20	19
確定給付制度の再測定	2	16
純損益に振り替えられることのない項目合 計	17	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	366	2,421
在外営業活動体の換算差額	423	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	57	2,356
税引後その他の包括利益	75	2,319
四半期包括利益	7,432	8,593
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,391	8,593
非支配持分	40	-
四半期包括利益	7,432	8,593

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	3,035	1,732
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	3	16
確定給付制度の再測定	34	64
純損益に振り替えられることのない項目合 計	30	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	411	3,070
在外営業活動体の換算差額	36	341
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	375	2,728
税引後その他の包括利益	344	2,647
四半期包括利益	3,380	4,379
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,380	4,379
非支配持分	0	-
四半期包括利益	3,380	4,379

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

## 親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	
		百万円	百万円	百万円	百万円			百万円
2017年4月1日時点の残高		4,480	6,126	5,371	42,783	3,618	104	
四半期利益		-	-	-	7,319	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	422	366	
四半期包括利益合計		-	-	-	7,319	422	366	
新株の発行		2,500	2,480	-	-	-	-	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	
自己株式の処分		-	1,266	4,985	-	-	-	
配当金	6	-	-	-	1,955	-	-	
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者の持 分変動		-	337	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 株式に基づく報酬取引		-	-	-	2	-	-	
所有者との取引額合計		2,500	3,442	4,985	1,958	-	-	
2017年12月31日時点の残高		6,981	9,569	386	48,144	3,196	470	

## 親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
		百万円	百万円	百万円	百万円			百万円
2017年4月1日時点の残高		7	-	3,716	44,303	524	44,827	
四半期利益		-	-	-	7,319	37	7,357	
その他の包括利益		18	2	72	72	2	75	
四半期包括利益合計		18	2	72	7,391	40	7,432	
新株の発行		-	-	-	4,981	-	4,981	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
自己株式の処分		-	-	-	6,252	-	6,252	
配当金	6	-	-	-	1,955	-	1,955	
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者の持 分変動		3	-	3	333	540	874	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 株式に基づく報酬取引		0	2	2	-	-	-	
所有者との取引額合計		3	2	5	8,975	540	8,434	
2017年12月31日時点の残高		28	-	3,637	60,670	24	60,694	

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	386	50,282	3,624	34
四半期利益	-	-	-	6,273	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	65	2,421
四半期包括利益合計	-	-	-	6,273	65	2,421
自己株式の取得	-	-	744	-	-	-
自己株式の処分	-	24	70	-	-	-
配当金	6	-	-	3,667	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11	-	-
株式に基づく報酬取引	-	52	104	-	-	-
所有者との取引額合計	-	27	568	3,679	-	-
2018年12月31日時点の残高	7,790	10,353	955	52,876	3,690	2,386

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	27	-	3,632	64,435	64,435
四半期利益	-	-	-	6,273	6,273
その他の包括利益	19	16	2,319	2,319	2,319
四半期包括利益合計	19	16	2,319	8,593	8,593
自己株式の取得	-	-	-	744	744
自己株式の処分	-	-	-	95	95
配当金	6	-	-	3,667	3,667
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4	16	11	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	52	52
所有者との取引額合計	4	16	11	4,264	4,264
2018年12月31日時点の残高	2	-	1,300	68,764	68,764

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	10,342	9,221
減価償却費及び償却費	1,690	1,743
減損損失	43	15
金融収益及び金融費用	315	675
棚卸資産の増減額(は増加)	4,898	1,590
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	13,037	26,723
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	456	1,584
その他	1,461	1,523
小計	4,539	16,598
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	319	661
法人所得税の支払額	3,243	6,265
法人所得税の還付額	953	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	22,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	2,268	1,725
有形固定資産の売却による収入	161	221
無形資産の取得による支出	212	103
投資の売却、償還による収入	5	12
その他	7	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,295	1,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,767	24,727
長期借入金の返済による支出	270	1,010
新株の発行による収入	5,001	-
自己株式の売却による収入	6,252	95
自己株式の取得による支出	0	744
非支配持分からの子会社持分取得による支出	874	-
配当金の支払額	1,954	3,657
その他	50	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,871	19,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,454	4,324
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	24,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,253	19,815



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2018年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に代表取締役社長 東浦知哉によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (1) IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、貴金属地金、マッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。なお、消防・空調・衛生設備の設計・施工等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放熱冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

### (2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

#### 報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	57,481	11,987	18,728	88,197	-	88,197
セグメント間収益	-	57	0	57	57	-
合計	57,481	12,044	18,728	88,254	57	88,197
セグメント利益（営業利益）	8,623	2,620	1,194	12,438	1,799	10,639
金融収益						47
金融費用						344
税引前四半期利益						10,342

（注）1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	62,352	12,557	16,385	91,294	-	91,294
セグメント間収益	-	34	0	34	34	-
合計	62,352	12,592	16,385	91,329	34	91,294
セグメント利益(営業利益)	8,720	2,446	591	11,758	1,834	9,923
金融収益						15
金融費用						717
税引前四半期利益						9,221

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2017年5月10日 取締役会	984	30.00	2017年3月31日	2017年5月31日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	984	30.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

(注) 1 2017年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 2017年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年5月8日 取締役会	1,314	33.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	2,389	60.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

(注) 1 2018年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2018年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

7. 売上収益

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業、ライフ&ヘルス事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計
日本	56,529	12,557	16,385	85,471
北米	4,701	-	-	4,701
アジア	1,122	-	-	1,122
合計	62,352	12,557	16,385	91,294

貴金属事業においては、貴金属地金・製品等の販売を行っており、商社、半導体・電子部品メーカー等を主な顧客としております。

環境保全事業においては、主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理といった役務提供を行っており、各業界の工場、印刷所、病院等を主な顧客としております。

ライフ&ヘルス事業においてはマッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の製造・販売、保証サービス及び消防・空調・衛生設備の設計・施工等を行っており、家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等を主な顧客としております。

これらの製品の販売等にかかる収益は、注記「3.重要な会計方針」に従って、会計処理しています。

8. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	24,140	24,140	19,815	19,815
営業債権及びその他の債権	36,973	36,973	63,544	63,544
その他	427	427	526	526
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産	110	110	71	71
ヘッジ手段として指定された金融資産 デリバティブ	659	659	2,819	2,819
合計	62,311	62,311	86,777	86,777
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	14,179	14,179	15,968	15,968
借入金	41,115	41,175	64,130	64,178
その他	109	109	224	224
ヘッジ手段として指定された金融負債 デリバティブ	2,151	2,151	1,698	1,698
合計	57,556	57,616	82,022	82,069

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の(無調整の)市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	109	-	-	109
非上場株式	-	-	0	0
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	659	-	659
合計	109	659	0	770
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	2,151	-	2,151
合計	-	2,151	-	2,151

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	71	-	-	71
非上場株式	-	-	0	0
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	2,819	-	2,819
合計	71	2,819	0	2,891
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	1,698	-	1,698
合計	-	1,698	-	1,698

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2間の振替はありませんでした。  
 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

9. 1 株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,319	6,273
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(百万円)	7,319	6,273
普通株式の加重平均株式数(株)	33,222,363	39,487,710
希薄化効果の影響(株)	-	52,065
希薄化効果の影響調整後(株)	33,222,363	39,539,775
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	220.32	158.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	220.32	158.67

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,036	1,732
普通株式の加重平均株式数(株)	34,461,778	39,334,056
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	88.10	44.04

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,389百万円
1株当たり配当額	1株当たり60円
効力発生日	2018年11月26日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。